

### 第3回下川町総合計画審議会(産業経済部会)会議録

と き 令和元年10月28日

18:40～20:15

ところ 総合福祉センター「ハピネス」

#### 〈農務課所管施策〉

出席者(委員): 麻生翼部会長、及川泰介副部会長、高橋和之委員、

山崎春日委員、小野直委員、山田香織委員、三津橋弘茂委員

出席者(町): 平野好宏課長、古内伸一上席主幹、又村寛樹主幹、梅坪亮二主幹、

渡邊達也主査、高野英昭主査、倉澤晋平主任

#### ▽施策項目「農業」

町 : 内容説明

委員 : 就農相談はどのような形で受けているのか。

町 : 新・農業人フェアなどを通じて受けている。11月に大阪、年明けには東京で開催されるフェアへ参加する。

委員 : タウンプロモーションと一緒に参加するのか。

町 : 今回、調整したが日程が合わず断念した。今後も情報収集はしていく。

委員 : 目標の農業生産額の増大を図るとあるが、畜産はJA北はるかの数字を参考にするのは理解できる。施設園芸等は、JA北はるか以外にも生産額があるのではないか。その数字を把握しているのか。

町 : 目標にある生産額は、JA北はるかと(株)アグリトライビジネスの合算。個人での販売額に関しては含まれていない。

委員 : 土壌改良施設とは、どのような施設か。

町 : 土壌改良材を製造する施設であり、管理運営は指定管理者に任せている。

委員 : 指定管理前の経費はどの程度か。

町 : 指定管理は平成26年度から行っている。平成25年度の経費が、1,928万円、平成31年度で1,735万円である。

委員 : 直営だった平成 25 年度の収入はいくらか。

町 : 315 万円ほどになる。

委員 : 下川町農村活性化センター「おうる」において、平成 30 年度の収入 450 万円何か。

町 : 営農指導員の人件費に対して道から補助金を受けていたので、その分を収入で計上している。

委員 : 営農指導員はいつから在籍しているのか。

町 : 平成 29 年度からである。

委員 : 平成 29 年度、補助金は無かったのか。

町 : 無かったため収入に計上していない。

委員 : 昨年度、使用料の見直しを協議・検討するとあったが、どうなったのか。

町 : 消費税の関係と施設全体の利用料を見直すことを検討している。3 月末までにまとめて、4 月から実施していきたいと考えている。

委員 : 早急に宿泊費・自衛隊の利用料増額を検討するとあったはず。遅すぎるのではないか。

委員 : 消費税の増税は関係ないのではないか。

委員 : 3 月末を目途に他の町内公共施設全体の料金改定も含めて検討しているという理解で良いか。

町 : 将来的には、施設のあり方を根本的に変えていく必要がある。育苗施設においても利用料金の改定を考えている。

委員 : 民間業者で考えると年間 1 千万円の赤字が出ている施設である。この施設自体をなくした場合、困るのは誰か。

町 : 地域の集会で利用したり、調理室を使用している人が困ると思われる。合宿の受け入れ場所も困難になるのではないかとということもある。

委員 : 年間利用者数が下がっているのはどうしてか。

町 : 利用者数には波がある。昨年度は体育館の利用も少なかった。

委員 : 合宿などの利用で風呂を利用しない場合は料金が安いということではなく、料金は一律でかかっているのか。

町 : 一律でかかる合宿での利用となると、夜警の配置・暖房での経費がかかってくる。

- 委員 : 秀品率向上対策事業について、この事業は収量と秀品率が上がるものだと思うが、目標はあるのか。
- 町 : 現状、目標はないが土耕栽培よりも半養液栽培の方が秀品率が高いという実績がある。
- 委員 : 半養液栽培の方が収量・秀品率ともに上がることが前提として導入しているので当然だと思う。少量でも数値が上がれば評価されるものなのか。各農家に目標を設定しなければ、事業評価は出来ないのではないのか。
- 委員 : 期待以上の成果が得られたとあるが、数値目標がないから成果効果がわからない。
- 委員 : 農家ごとの目標があれば、収量などが上がらなかった場合に改善したり、試行錯誤するのではないのか。
- 町 : 営農はJ A北はるかとともにやっているが、収量・秀品率などは技術面でも個人差が出ることは当然ある。J A北はるかと共に技術面での指導はこれからも行っていくが、収量などに関して超えなければならないという目標は定めていない。半養液栽培を導入すると、収量は超えるが明確な数値目標にとられずに進めていく。
- 委員 : 導入当初は目標値を定めていたと思う。土耕栽培よりも半養液栽培の方が確実に収量・秀品率は上がっている。今や半養液栽培は下川町でフルーツトマトを生産する上でスタンダードな技術となっている。スタンダードになっているから、スタートも土耕栽培からではなく半養液栽培からのスタートである。その技術にどこまでの補助金を投入するのかが、少し疑問になってくる。現在の生産額をアベレージとして、スタンダードな技術を補助するのではなく、今後の新しい技術などに切り替えて補助をするべきではないか。補助金を出す以上はある程度の数字をクリアするという事も視野に入れてもらいたい。
- 委員 : 新規就農者等支援事業について、新規就農者の所得は町で把握しているか。
- 町 : 把握している。
- 委員 : 所得目標の480万円を確保するためにも、新規就農者の所得を把握しておくべきであり、達成出来ていない場合は、技術指導なども含めて何をすべきか話すために1年毎に把握しておけないのか。
- 町 : 就農後、5年間は見守ることも必要と考えている。そこまでの指導を町とし

て行うのは難しい。

委員 : 地域おこし協力隊から新規就農者となったパターンがあり、良い取り組みだ  
と思う。今後も続けていくのか。

町 : 基本的に単身での就農は受け入れていない。1人農業は難しいと町では考  
えているため、2人以上の就農にしている。

委員 : タウンプロモーションとの連携とはどのようなことがあるか。

町 : タウンプロモーションへ就農相談の連絡がある場合もあるため、情報交換を  
している。

委員 : 下川町育苗施設について、この施設も利用料を見直しするのか。

町 : 見直ししたいと考えている。

委員 : J A北はるかの育苗施設の利用料金を設定するにあたり、それを参考にする  
ことはあるのか。

町 : 利用料については、話合いの場を設けていく。

委員 : 農産物加工研究所について、当初はトマト農家の受け皿として加工研究所が  
出来たのか。

町 : 加工研究所の中で様々な加工研究をして、その中の一つにトマトジュースが  
あった。他の生産地域の見学などもしてトマトジュースの加工が良いという  
流れになり、農家にトマト作りを依頼した。

委員 : トマトジュースは規格外を使用し作っている認識だった。

町 : そうではなくトマトジュース用にトマトを生産している。

委員 : 冬季に施設を使用したい方がいた場合、貸すことは可能か。

町 : 可能である。

委員 : シカ肉の缶詰は作れないのか。

町 : と畜は出来ないが、缶詰加工の受注委託は可能である。

委員 : 新規就農者確保対策について、次年度、新規就農促進住宅に入居する方はい  
ないと聞いているが、補助事業上、問題はないか。

町 : 現在1戸2名が入居しているが、空き家になったとしても制度を逸脱して  
使用するの難しい。拡大解釈をすることで制度を逸脱しない方向で利用  
を考えたい。

委員 : 新規就農者を確保することは大前提だが、研修生やパートナーの育成など

も町として視野に入れていくべきではないか。

委員 : 作物の指定はしない方が良いのではないか。

町 : 新規就農者として独立するには、研修は必須であり、下川町の地域振興作物に限られる。

委員 : 新中核的農業担い手支援事業について、1,900万円の事業とは何か。

町 : トラクターの導入に補助している。

委員 : ヤングチャレンジでの補助か。

町 : 農業経営継承による事業拡大のために補助している。

### 〈政策推進課所管施策〉

出席者（委員）：麻生翼部会長、及川泰介副部会長、高橋和之委員、

山崎春日委員、小野直委員、山田香織委員、三津橋弘茂委員

出席者（町）：桜木誠課長、蓑島豪主幹、亀田慎司主査、平田豊和主査

### ▽施策項目「地域資源活用・新産業創造」

町 : 内容説明

委員 : 森の寺子屋の次のステップの中で、持続可能という言葉が使われているが、政策推進課が考える持続可能な状況というのは、どのような状況を指しているのか。起業をし、事業を起し、収益を出し、暮らしていくということ指しているのか。

町 : 持続可能というのは、産業経済の分野や福祉教育の分野など、色々な分野にわたって持続可能というものが該当してくると考えられる。「2030年のありたい姿」の7項目のうち、例えば、地域教育ビジョンの策定に向け、未来人材育成プログラムなどの構築に向けた作業を進めているところであり、子どもたちがずっと下川町で暮らしていけるとか、町外に離れていても戻って来られるとか、例として挙げるのであれば、そういったものがずっと続けて行けるようなもの。

町 : SDGsの観点で話すと、今、下川町は持続可能性を打ち出していて、日本でも持続可能性を打ち出してきた。持続可能な状況とはどのような状況

かというのは、誰にも分からない。日本は、先進国の中で人口減少がいち早く訪れ急速に高齢化していく。これは世界でも例がなく、人口減少高齢化の局面の中での持続可能な状態というのはまだ誰も分からない。正直言って私たちもまだわからなくて、手作りでやっているという状況。私たちの中では、ありたい姿を実現していくというのが、持続可能というところになると考えている。あと、森の寺子屋はチャレンジであり、具体が地域の中で多く出てくると、地域の元気に繋がり、活性化に繋がり、持続可能に繋がっていくのではないかと考えている。

委員 : 今後、SDGsの目標値やありたい姿の具体的な想定や目標値は作って行くということか。

町 : SDGs未来都市部会で、半年以上にわたって議論していただいた。ありたい姿7つの目標があって、これをしっかりと達成しているかどうかを計っていくモノサシが必要であるという議論になっている。その中で、昨年からモノサシづくりに着手して、ありたい姿7目標ごとに住民委員が考える指標と、行政が考える指標の項目出しをしている。今年はさらに、昨年度連携協定を締結した地球環境戦略研究機関（IGES）や本年度連携協定を締結した法政大学の協力を得て、下川町が全国の中でどの辺にいるかの立ち位置を計るための全国指標の策定に取り組んでいる。出来れば今年度末には、住民指標、行政指標、そして全国と比較出来る全国指標を作って、このありたい姿がどのように達成しているのかというところを計っていききたい。

委員 : 8月25日の道新の記事に、下川町のSDGsの認知度は、ほぼ100%という記事があった。

町 : うどん祭りの際に「SDGs認知度調査」を行った。来場者にSDGsの言葉を知っているかなど、4項目の調査を行った。町民だと120名弱で人口にすると5%弱が協力してくれた。朝日新聞が定期的にSDGs認知度の全国調査を行っているが、直近だと8月上旬で27%という結果が出ている。それでもすごく増えていて、3月だと約19%。下川町は95%の住民が聞いたことがあると答えている。少なくとも日本の中では、認知度はトップクラスである。今、住民から直接的、間接的に聞かれるのは、SDGsって何するのとか、ありたい姿って具体的にどういうものなのとか、自分は何が出来るの

とか聞かれる。下川町の中で、SDGsを広めるというのは、ほぼほぼ終わっていて、深めていく段階に来ている。もう一つの指標のところは169のターゲットがあって、244のグローバル指標がある。出来ればその部分も関連づけて、下川町の取り組みによって、どのようにSDGsに貢献できるかまで、指標づくりをやっていきたいと思っている。まだ、誰もやったことが無いので、出来るかどうか分からないが、それらと関連づけられるようなモノサシを作って行きたい。